

時論

国立大学文系改革と学問の役割

去る6月8日に出された文部科学大臣通知「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」が波紋を呼んでいる。その中に「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、・・・組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」という文言が盛り込まれたためである。

即戦力となりにくいとの理由で人文・社会科学系学部を軽視ないし不要とするものとして、日本学術会議や各大学・有識者から批判が続出し、日本経団連も「即戦力を有する人材を求める産業界の意向を受けたものであるとの見方があるが、産業界の求める人材像はその対極にある」との見解を表明した。これに対して文部科学省は「すぐに役立つ実学のみを重視しているわけではなく、人文社会科学系学部の廃止を求めたものでもない」と説明し、火消しに躍起になっている。

ただ、双方の主張・意見を見ると、「社会的要請」の中身・定義やその背景、育成すべき人材イメージ、そのための方策としての「人文科学と自然科学の融合の重要性」などいずれにおいても、至極ごもつともな文言・発言が並んでおり、両者間でさほどの差異はないように思える。

筆者は当然のことながら大学(含む大学院)の研究・教育については全くの門外漢であり、かつての大学レジャーランド時代の出来の悪い卒業生であり、今日のキャンパス事情に通じているわけでもないのので、この議論に加わる資格も能力もないが、自分自身の過去への反省、これまでの企業社会における経験、日常業務などを通じて感じていることを基に、自らのことは棚に上げて所感・要望を述べてみたい。

一連の議論のやり取りを見て違和感を覚えたのは、「学術研究」「学際的」「グローバル化」「イノベーション」「知の拠点」「高度教育」「産学連携」という“今どき”用語はふんだんに出てくるが、「学問」という文字がほとんど出てこないことである。大学とは学問の府であり、その大学について語られているにもかかわらず、である。

私見では、学問とは、真理・真実の探求と証明であり、そのためには妥協を許さない真摯な姿勢であり、主観的・観念的な論評の排除であり、それを成し遂げるための「理論→仮説設定→実証分析→理論・仮説の修正」という厳格な科学的・実証的手法の習得であり、答えのない答えを考え続ける知的持久力の涵養であり、数百年の風雪に耐えて残った人類の遺産と言うべき偉大な先達の知見・知恵の承継—といったものであろう。

もちろん学生すべてが学者になるわけではないので、(大学院生であればともかく)学部学生に上記のような学問的手法を時間をかけて叩きこむ必要はなく、時間的にも困難であろうが、学問の世界の一端に触れさせること、少なくとも学問するとはどういうことかを学ばせることだけは、学問の府たる大学、学問のプロたる大学教授におかれては、外すことなくずっと続けていただきたいと思う。

それによって学生たちは、いかなる世界、いかなる人生ステージに身を置きつつも森羅万象を視野に捉え、歴史的・鳥瞰的・大局的に見るための「方法論」を自分の中に確立することができると考えられるためである。

このようなことを申し上げるのは、筆者の実感(一部推測も含むが)としては、企業活動の最前線で実際に求められるのはまさにその時々ニーズに適う即戦力であり、行われているのは戦力人材の速成栽培であり、その結果、個々の知識や情報を結びつけて総合的に発想・表現できる人材の枯渇であり、問題解決能力と「ゴールから逆算して近道を探り当てる要領」との混同であり、この国や産業界の将来に少しばかり危惧を抱いているためである。似たような傾向は政界や言論界でもあるのではないか。

理工系の一部領域は別として、学生時代に学ぶ専門的知識・技能・経験などは変化が激しい今日においてはすぐに陳腐化し、そもそも実社会に出て仕事を始めれば早期に追い付けるものだろう。仕事における知識・技能は試験や就活をクリアすればOKというものではなく、「メシのタネ」であるがゆえにその習得においては真剣さが違うし、日々の仕事を通じて自分の身体の一部となっていくことを考えれば当然であろう。

新たに必要な知識・技能、専門的スキルは生涯にわたって都度、習得していくしかなく、それをもって個々人は、社会あるいは組織全体の中でチマチマした仕事に当たることになる。

しかしチマチマした中にあっても、上記の「方法論」を身に付け、常に歴史的・鳥瞰的・大局的観点から自らの仕事や役割の意義や位置づけを考えて事に当たり、そうした営為を様々な人生経験とともに積み重ねていけば、その人は培ってきた専門性を健全かつ堅固な価値観の上に開花できるであろうし、問題の本質を見抜いて全うなものとデタラメなものとを誤りなく峻別できるであろうし、無定見な扇動が世に蔓延する防波堤にも、イノベーターにもなりうるのではないか。

こうした人々が企業・官庁・自治体・NPO・地域社会など各分野において、リーダー層のみならず、中堅層においても数多く存在するようになれば、グローバル社会、人口減少社会の中で日本が生き抜く強力な基盤となるに違いなく、いかなる時代のいかなる「社会的要請」にも応えうるのではないか。

文部科学省も「通知」に反発した人々も、文面や公式見解を見る限りにおいては、大学教育がその時々即戦力養成に適った人材育成—ある時は理工系エンジニア、ある時は情報通信、ある時は金融工学、今はグローバル人材—に注力すると、自国の将来を任せるに足る人材がかえって払底し、学生の目が目先の損得・有利不利に偏りがちになるといった副作用は懸念しているようだ。

そうであればこそ、大学も大学教授も、学生には高度かつ専門的な知識・技能ばかりではなく、「方法論」もしっかりと叩きこんで世に送り出していきたいし、そのためには自らが拠って立つ「学問」を、その時々文教行政に振り回されることなく、常に自信を持って教えていただきたいと思っているのだが、いかがなものだろうか。

(調査部長 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)